

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 6月30日	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	3,812,051	4,467,650	17,098,746
経常利益 (千円)	289,350	296,402	939,586
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	253,480	221,961	884,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	363,566	323,471	1,096,130
純資産額 (千円)	9,620,646	10,579,463	10,369,010
総資産額 (千円)	16,590,924	18,302,909	17,679,592
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	56.27	49.10	195.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	57.8	58.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、まん延防止措置等重点措置の解除による行動制限の緩和が個人消費の増加要因となっており、企業の設備投資も積極的な姿勢を維持しております。一方、ロシアのウクライナ侵攻、中国のゼロコロナ政策にともなう資源価格の上昇や、米国の金融政策の引き締めなどを受けた急速な円安進行により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、半導体の需要拡大を受け半導体製造設備への積極的投資が継続し、当社製品である半導体製造装置用ポンプの受注も引き続き堅調に推移いたしました。

また、工作機械業界の受注は内需・外需ともに高水準を維持しており、製造業の省力化・自動化へ向けた設備投資意欲は根強く、工作機械業界からのモータ受注も堅調に推移いたしました。

中国経済は最大都市上海でのロックダウン発動により、個人消費や生産活動が減速したものの、活動制限は着実に緩和され経済成長率は持ち直しが見られております。そうした中、政府の経済対策を受け民間企業の設備投資意欲は強く、経済活動は引き続き拡大基調が続いており、当社製品の空調用モータの受注も堅調に推移いたしました。

一方、部材入手難は続いており、サプライヤーの複数化や地域分散化、需要の伸長を見込んだ柔軟な部材調達を推進し、生産への影響を最小限に抑えるよう取り組んでまいりました。利益面では、安定調達に向けたサプライチェーンの確立と、原材料や資源価格の上昇を見据えた販売価格の見直しを行い利益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は44億67百万円（前年同期比117.2%）となりました。

営業利益は2億46百万円（前年同期比101.6%）、経常利益は2億96百万円（前年同期比102.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億21百万円（前年同期比87.6%）となりました。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ6億23百万円増加し、183億2百万円となりました。主な内訳として現金及び預金、原材料及び貯蔵品ならびに仕掛品が増加したことによるものであります。負債は前連結会計年度末と比べ4億12百万円増加し、77億23百万円となりました。主な内訳として電子記録債務、支払手形及び買掛金ならびに未払費用が増加したことによるものであります。純資産は前連結会計年度末と比べ2億10百万円増加し、105億79百万円となりました。これは主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億23百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(7) 主要な設備
当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,621,900	4,637,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,621,900	4,637,200	-	-

(注) 2022年6月23日開催の取締役会決議により、2022年7月21日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行し、発行済株式数が15,300株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	4,621,900	-	893,684	-	1,846,274

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 101,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,519,500	45,195	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	4,621,900	-	-
総株主の議決権	-	45,195	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	101,100	-	101,100	2.18
計	-	101,100	-	101,100	2.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,534,271	2,737,944
受取手形及び売掛金	4,106,986	3,810,022
電子記録債権	2,126,283	2,199,561
商品及び製品	627,120	699,875
仕掛品	1,147,496	1,447,514
原材料及び貯蔵品	350,801	441,027
その他	272,170	328,760
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	11,164,130	11,663,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,245,408	2,284,864
機械装置及び運搬具(純額)	594,722	638,887
工具、器具及び備品(純額)	370,912	411,477
土地	829,319	829,319
リース資産(純額)	494,422	460,959
建設仮勘定	105,478	154,707
有形固定資産合計	4,640,263	4,780,216
無形固定資産		
その他	101,773	107,264
無形固定資産合計	101,773	107,264
投資その他の資産		
投資有価証券	1,149,696	1,111,390
繰延税金資産	358,446	405,218
その他	265,282	235,115
投資その他の資産合計	1,773,425	1,751,723
固定資産合計	6,515,462	6,639,203
資産合計	17,679,592	18,302,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,100,188	1,318,301
電子記録債務	1,833,470	1,887,815
短期借入金	370,600	391,741
1年内返済予定の長期借入金	320,838	308,360
未払費用	493,609	670,326
未払法人税等	164,383	113,777
その他	887,543	1,017,592
流動負債合計	5,170,633	5,707,915
固定負債		
長期借入金	486,743	411,729
リース債務	376,798	339,535
退職給付に係る負債	1,240,653	1,229,052
負ののれん	10,762	10,224
その他	24,990	24,990
固定負債合計	2,139,947	2,015,531
負債合計	7,310,581	7,723,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	893,684	893,684
資本剰余金	1,847,981	1,847,981
利益剰余金	7,265,138	7,374,080
自己株式	79,134	79,134
株主資本合計	9,927,669	10,036,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,579	41,177
繰延ヘッジ損益	81,668	85,813
為替換算調整勘定	325,046	435,462
退職給付に係る調整累計額	20,954	19,602
その他の包括利益累計額合計	441,340	542,850
純資産合計	10,369,010	10,579,463
負債純資産合計	17,679,592	18,302,909

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,812,051	4,467,650
売上原価	3,007,435	3,595,509
売上総利益	804,615	872,140
販売費及び一般管理費	562,410	626,133
営業利益	242,205	246,007
営業外収益		
受取利息	1,605	2,416
受取配当金	8,436	8,811
為替差益	14,981	30,297
投資有価証券売却益	477	660
投資有価証券評価益	4,917	-
負ののれん償却額	538	538
不動産賃貸料	8,043	10,739
売電収入	2,057	2,179
その他	12,576	5,703
営業外収益合計	53,633	61,345
営業外費用		
支払利息	1,729	1,679
投資有価証券評価損	-	2,589
不動産賃貸費用	3,323	5,474
売電費用	907	813
その他	528	393
営業外費用合計	6,488	10,950
経常利益	289,350	296,402
特別損失		
固定資産除却損	1,671	159
特別損失合計	1,671	159
税金等調整前四半期純利益	287,678	296,242
法人税、住民税及び事業税	75,205	117,125
法人税等調整額	41,006	42,844
法人税等合計	34,198	74,281
四半期純利益	253,480	221,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,480	221,961

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	253,480	221,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,131	14,402
繰延ヘッジ損益	10,028	4,144
為替換算調整勘定	88,343	110,416
退職給付に係る調整額	417	1,351
その他の包括利益合計	110,086	101,509
四半期包括利益	363,566	323,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363,566	323,471

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、現在も継続しており、現時点では当該影響を予測することは困難であると判断しておりますが、今後重要な影響はないとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	175,904千円	172,359千円
負ののれんの償却額	538	538

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月7日 取締役会	普通株式	99,110	22.0	2021年3月31日	2021年6月2日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	113,018	25.0	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

部門別の名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
モータ(千円)	1,566,772	2,013,222
ポンプ(千円)	2,245,278	2,454,428
顧客との契約から生じる収益(千円)	3,812,051	4,467,650
その他の収益(千円)	-	-
外部顧客への売上高(千円)	3,812,051	4,467,650

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円27銭	49円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	253,480	221,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	253,480	221,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,505	4,520

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 113,018千円
2. 1株当たりの金額 25円00銭
3. 基準日 2022年3月31日
4. 支払請求の効力発生日および支払開始日 2022年6月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月8日

三相電機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士

許 仁九

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平塚 博路

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。